

なんこく 市議会だより

No. 99

令和3年(2021年) 11月号

主 な 内 容

《9月定例会市議会》……………P2～3

**一般会計補正予算
7億1,768万円の増額**

《所信表明・市政報告》……………P4

《主な可決議案・
視察／研修》……………P5

《一般質問》……………P6～14

《議決結果一覧》……………P14～15

《なんこく歳時季 巻16》………P16
・第61回南国市美術展覧会

◆ 表紙写真 ◆

観光列車「志国土佐 時代の夜明け
のものがたり」がごめんなはり線で
特別運行されます。運行初日の10
月8日、南国市観光大使である三山
ひろしさんの等身大パネルの除幕式
が後免駅で行われ、列車の到着を歓
迎しました。



発行／南国市議会
E-mail:n-gikai@city.nankoku.lg.jp

編集／市議会だより編集委員会
南国市大堀甲2301 TEL 088-880-6570 FAX 088-864-3281



第422回

9月定例市議会

一般会計補正予算7億1,768万円の増額

**新型コロナウイルスワクチン事業費1億2,639万円の増
ワクチン接種を着実に進める**

第422回定例市議会は、9月3日から16日までの14日間の会期で開かれました。本例会では、15名の議員が一般質問を行ったほか、市長提案の議案21件及び報告13件、陳情1件、意見書5件の審議が行われました。



◆ 概要 ◆

市長選後、最初の議会となる9月定例議会初日、市長より所信表明、市政報告があり、その後、今議会へ提出された議案の提案理由が説明されました。

7日から10日までの4日間は、15名の議員が、市長や関係課長らに対し、新型コロナウイルス対策、教育、農業などについて一般質問を行いました。

13日は提出議案への質疑が行われ、議案と陳情が所管の常任委員会へ付託されました。

14日には総務、産業建設、教育民生の各常任委員会で付託議案と陳情の審査を行いました。

16日の閉会日には、各常任委員長から審査の結果についての報告が行われた後、採決に移り、決算議案10件は

継続審査となり、決算議案以外の議案11件は原案のとおり可決となりました。

また、6月定例議会で継続審査となっていた陳情第2号「戦争遺品の収蔵・保管・公開のための施設確保のための陳情」は、項目修正等による取り下げ願いを承認し、新たに提出された陳情第3号「戦争遺品の収蔵・保

管・公開のための施設の検討を求める陳情」が採択となりました。

同日には、議員から5件の意見書が提出され、「出産育児一時金の増額を求める意見書」「新型コロナウイルス感染症から国民の命と暮らしを守る抜本的な対策を求める意見書」「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を

求める意見書」を全会一致で可決、「辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書」ほか1件を賛成少数で否決し、閉会しました。

(議決結果一覧14・15ページ参照)

◇ 市議会議員補欠選挙 ◇

－ 斉藤喜美子氏が初当選 －

欠員が生じたことによる市議会議員補欠選挙は7月18日に投開票が行われ、斉藤喜美子氏が当選しました。9月定例市議会初日には、議席番号(8番)及び所属する常任委員会(教育民生常任委員会)、特別委員会(災害対策調査特別委員会)が決定しました。

■ 選挙結果

8,678票 斉藤喜美子(無所属・白木谷)
3,633票 西内 俊二(無所属・大桶)
1,516票 上岡 啓介(無所属・大桶)

■ 斉藤喜美子議員コメント

皆様の声をしっかり受け止め、身近な市政となるよう女性の視点から、子育て・教育・産業振興・防災に全力で取り組んでまいります。



◆市長所信表明 要旨◆

このたび、引き続き南国市長として2期目の任に就かせていただきことになりました。

これから初心を忘れず、公平公正・堅実な市政運営に努めてまい

る所存です。
南国市の人口減少に歯止めをかけ、活力ある南国市にしていくなために、にぎわいのまちづくり、子育て支援と環境整備、命を守る防災対策、稼げる農業と産業振興、高齢者福祉



と地域づくりの大きな5つの柱の取組を進め、全ての市民の皆様が、健康で文化的な充実した生活を送っていた

くことで幸せを感じることができると、そして南国市に誇りと愛着を持ち「住み続けたい」と思っていただけ

るまちにしていきたいと考えています。
これからの4年間、事業を着実に進めていくとともに、市民の皆様と話し合いながら、課題に向き合い、市民の皆様の思いをかなえるべく、全力で取り組んでまいります。

◆市政報告◆

国内の新型コロナウイルス感染症の状況については、首都圏を中心に4度目の「緊急事態宣言」が発令され、

酒類を提供する飲食店への休業要請や大型商業施設での人数制限要請が行われました。高

知県内でも変異株であるデルタ株が確認されるなど感染が拡大し、まん延防止等重点措置の対象地域に高知市が加えられ、さらなる感染対策を求められています。

新型コロナウイルス感染症の進捗状況については、8月1日現在、65歳以上の高齢者の76・4%が1回目の接種を、70・2%が2回目の接種を終了しました。

また、南国市新型コロナウイルスワクチン接種実施計画に基づき

優先接種の対象とした市内の教育・保育施設に勤務する方については、ほぼ全ての希望者への1回目の接種を終了し、消防団員も、希望者全員の接種を完了しました。

接種を希望される高齢者の予約状況が一定落ち着いたことから、7月19日には事前の調査で基礎疾患のある64歳以下、7月31日には60歳以上64歳以下、8月5日には50歳以上59歳以下、8月10日には12歳以上49歳以下の市民にそれぞれ接種券を発送しました。

変異株の流行により40歳代及び50歳代の重症化割合も増加しており、今後は、感染拡大を防ぐため、若い世代への接種の啓発にしっかりと取り組んでいきます。

議会 会 日 誌

9 月	8 月	7 月
28日・総務常任委員会	30日・市政連絡会	29日・市町村議会議員研修(高知市)
21日・産業建設常任委員会視察 (海洋堂Space Factoryなんこく)	17日・高知県市議会議長会臨時総会 (書面開催)	21日・ごめん・なはり線活性化協議会 総会(安芸市)
16日・議会運営委員会	2日・市政連絡会	18日・市長選・市議会議員補欠選挙
3日・第422回市議会定例会		13日・議会だより編集委員会
2日・議会運営委員会		5日・市政連絡会

主な 可決議案

議案第11号

一般会計補正予算

歳入歳出補正予算の規模は、7億1768万4000円の増額計上。

▼歳出

主な歳出は次の通りです。

- ▽総務費関係／退職手当に係る人事管理費、国・県支出金返還金
- ▽民生費関係／放課後児童対策事業費
- ▽衛生費関係／新型コロナウイルスワクチン接種事業費
- ▽農林水産業費関係／市単独土地改良事業費、高知南国地区国

議案第17号

人権を尊重するまちづくり条例

人権を尊重するまちづくりに関し、基本理念を定め、南国市の責務並びに市民及び事業者等の役割を明らかにするとともに、取組の推進を図り、もって真に全ての人の人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的として、条例を制定するものです。

議案第18号

南国市地域交流センターの設置及び管理に関する条例

地域住民の交流の促進及び文化・芸術活動、防災活動その他の市民の活動の振興を図り、もって本市の文化・芸術の発展及び次世代への継承並びに地域活性化に資するための公の施設として「南国市地域交流センター」を設置することから、条例を制定するものです。

◆請願・陳情◆

陳情第3号

戦争遺品の収蔵・保管・公開のための施設の検討を求める陳情

戦争の記憶を受け継ぐために戦争遺品を受け入れ、収蔵・保管・公開のできる施設の検討を求めるものです。
(議決結果一覧14・15ページ参照)

視察 ／ 研修

産業建設

常任委員会

9月21日、産業建設常任委員会は、市と高

知工業高等専門学校との連携事業により、海洋堂Space Factoryなんこくに新たに設置された施設を視察しました。

設置されたのは、アマチュア無線を利用して衛星を観測するアマチュア衛星受信局で、全国で初となる公開型受信局は、子供たちが衛星受信を通して宇宙や衛星等に興味を持つきっかけづくりや、未来を担う人材の育成につながる事が期待さ

れます。

視察では、建物屋上に設置されたアンテナが可動する様子を見学し、受信局のモニターで衛星の軌道・現在地や信号の受信について、高知高専の今井一雅客員教授から説明を受けました。

今後は、全国の高専10校が開発した超小型衛星「KOSEN-1」が、JAXAのイプシロンロケットで打ち上げられる予定で、この衛星の電波受信も今回設置された衛星受信局で行う予定となっています。



執行部に問う

一 般 質 問



南国市議会 YouTube
これまでの議会中継も
ご覧になれます

9月議会では、新型コロナウイルス・教育・農業など市政全般について4日間にわたる一般質問が行われました。それぞれの質問内容の一部を要約して紹介します。

◆9月議会で行われた主な質問項目◆ (質問順)

氏名青色 (一問一答方式)、黒色 (総括方式)

1 村田敦子 ① 祈年忠霊塔西北の産廃② 介護施設入所者の補足給付③ 小中学生のタブレット学習状況・格差のない環境整備④ 小中学校女子トイレに生理用品を⑤ 平和教育 (戦争遺跡の活用、核兵器禁止条約)

2 前田学浩 ① 南国市の教育施設 (保育施設の高台移転、小学校の波力検査結果、社会教育施設の防災機能、地域内連携協議会)

3 西山明彦 ① 市長選挙について (投票率、課題と対策) ② 2期目の基本姿勢 (財政運営、「住民力」でまちを強くする) ③ 2期目の具体的施策 (交通ネットワーク、子育て支援と環境整備 (プール、制服))

4 西本良平 ① 市長の政治姿勢 (1) 今回の市長選挙を振り返って (2) 2期目4年間の抱負と展望 (3) 新型コロナウイルスとこれからどう闘うか ② 農政 (1) 稲作農業の大ピンチ (2) 米の「ミライ」を今どう考える

5 今西忠良 ① 市長の政治姿勢 (2期目への決意、公約と市政振興、新型コロナウイルス感染症対策) ② 学校現場におけるコロナ対策の徹底③ 森林経営管理法の果たす役割④ 南国市の中・長期での林業政策と施策

6 西川潔 ① 市長の政治姿勢 (新型コロナウイルス感染症対策への評価、市の業務遂行) ② 市街化調整区域の規制緩和と集落の活性化③ 児童の安全対策 (新型コロナウイルス、通学路) ④ 忠霊塔の管理、維持、移設について

7 野美香 ① ひとり親職業支援継続② ペットとの同行避難③ チャットボットについて

8 植田豊 ① 流域治水の規制方針② 道の駅「風良里」の防災道の駅への選定③ 防災専従者職員の必要性④ #7119の早期実現⑤ 小中学校の設備点検

9 浜田和子 ① 子育て支援について (保育料の無償化、病児保育) ② 農作物被害について③ まちづくり (路面整備、信号機、公園、防犯カメラ)

10 有沢芳郎 ① 社会教育と生涯学習の違い② 南国市これからの教育・保育を考える会について③ 道路・水路の改修・改良・舗装の依頼件数④ 物部川土地改良区連合の役割とは

11 福田佐和子 ① コロナ対策 (職員の勤務状況、相談窓口の継続、自宅療養者数と対応、ワクチン接種状況、6月補正支援策の利用状況、国保税・介護保険料減免数、減収の全事業者への支援) ② 教育行政 (安心の学校へ)

12 野村新作 ① 教育行政 (不登校、教育勅語と教育基本法、残った唱歌・消えた唱歌、道徳と道徳の教科書、学校教育法第35条)

13 杉本理 ① 国営圃場整備事業② 農業共済収入保険助成事業費補助金③ 離農者を生み出さないためには④ 各種コロナ対策 (農業者・学生) の効果は

14 土居篤男 ① 市長の政治姿勢 (住んでいる人が誇れる南国市にするための具体策) ② 度重なる市職員の不幸事をどう防ぐのか

15 神崎隆代 ① 奨学金返還支援② パートナリシップ制度の創設とLGBT支援宣言③ 障がい者トイレの改修④ 困窮女性への支援 (生理の貧困) ⑤ 南国市のDX推進計画

村田敦子 議員



祈年地区入口の産業廃棄物

問 市内全域で、祈年のような産業廃棄物捨場状態の、個人所有の土地があるか。

答 市内で祈年忠霊塔西北の産業廃棄物以外には認識していない。なお、所有者が不要物として認めていない段階では保管物であるので、廃棄物には当たらないと思っている。

問 10年近くもゴミ捨場状態の忠霊塔西北の土地をクリーンにしてもらうように、祈年自治会は所有者に働きかけているが応答がない。災害を引き起こす前に行政指導を。

答 祈年忠霊塔西北の産業廃棄物については、

以前から所有者に撤去を依頼している。

顧問弁護士にも相談した経緯があり、放置された物の撤去については、所有者が借主に訴訟を起こし、それが無価値であると執行人が判断した上で借主に撤去させる、または、所有者が訴訟や強制執行に係る費用を負担せねばならないとのことだ。

問 これまでの経緯の中では、所有者は片づける意思を示していることから、市としては、所有者に撤去の依頼を継続している。

介護施設入所者の補足給付取上げ

問 低所得者の部屋代と食費代を補助する補足給付の預貯金枠が、

8月から350～500万円切り下げられた。対象外になる方に説明されたのか。

答 変更内容について

は、7月号の広報紙で周知している。また、令和2年度に負担限度額認定証の交付を受けた方には、本年度の申請書にお知らせの文書を同封しており、窓口での申請の際にも説明している。

問 低所得の中、子や孫に、葬儀費用にとコツコツ残した預貯金まで搾り取らなければいけないのか。

答 施設における食費、居住費について、在宅で生活をしている方との公平性の観点から利用者の負担を原則としているもので、低所得の方に対しては年金収入等に応じて一定の助成、介護給付が行われている。

前田学浩 議員



小学校の波力検査

問 市内小学校で行われた波力検査結果をいつ、誰に、どのように伝えたか。小学校本体と非構造部材の耐震工事は終わっているが、

肝心の波力で良くない結果は、市民・保護者には伝わっていない。市教委の会議を通じて、震災前に安全な場所への建設を望む。

答 三和小学校の診断結果は、平成27年9月に自主防災連合会と小学校長に報告書を基に説明をした。稲生小学校は、令和2年3月の診断結果判明後、地区防災連合会長に電話で、

小学校長には令和2年11月に説明した。波力に耐えることが

できないことが予想される学校については早急な対応が必要である。昨年度、各学校、地域を回って、これからの教育・保育を考える会に関する説明会にて、稲生地区や三和地区から学校の移転についても要望があったので、移転になった場合の候補地も内部では検討をしているところだ。

社会教育施設

問 公民館での防災機能において、国土強靱化地域計画で「安全な避難所の整備が必要」とされた稲生地区での計画を伺う。

答 昨年度に南国市国土強靱化地域計画を策定し、各地区の脆弱性評価を行った。この評価に基づき、さらなる対策に取り組むよう市内の強靱化検討委員会を立ち上げたので、稲生地区の避難所建設も含めた整備計画を検討

した上で、補助制度等の活用を視野に入れ、取組を加速化していく。

問 地域内連携協議会の推進のため、職員に地区公民館で仕事をしてもらい、市民との協働体制とリモートワーク推進の飛躍的な取組を伺う。

答 職員の市立公民館での勤務については、地域の担当者が現場に入ることには大変意義深いと思うが、今現在のネットワーク状況、個人情報管理面で、かなり業務が制限されることも考えられる。現在行っている業務と地域で担うべき業務の兼務が両立できるかという面で、その継続性を考えると、まだまだ課題は多いと思っている。

西山明彦 議員



交通ネットワーク

問 NACOバス（コミュニティバス）の運行状況、特に乗客数と経費の状況と推移を問う。

答 4路線合計の平均乗車人数は、コロナの影響前後で20%前後の減少となっている。運行経費は、令和2年度実績で総額4606万円。年間の運賃収入は606万円、国庫補助金959万円で、実質市の持ち出しは3041万円となっている。

問 公共交通の整備は課題が多い。公約した「NACOバスの路線と運行の充実」についての市長の考えを問う。

答 各集落と中心市街地を結ぶ交通ネットワークは、高齢者にとって買物や通院の移動手段として、さらには市民の生活の質を上げていく上でも重要性が高まっていく。今後、路線の見直しなどによって、交通空白地域を少しでも解消して利便性を上げていきたい。

ークは、高齢者にとって買物や通院の移動手段として、さらには市民の生活の質を上げていく上でも重要性が高まっていく。今後、路線の見直しなどによって、交通空白地域を少しでも解消して利便性を上げていきたい。

問 同時に公約した「運転免許証返納者への支援」の具体案を問う。

答 政策の一つには、返納時に1回限りとなるが、一定額のバスの利用券を交付する方法、また、継続的に利用してもらえるように、利用を半額にするなど考えていく余地があると思うが、まだ定まっていない。代替交通手段、利用の支援をどのように行えるか、これから考えていきたい。

子育て支援の整備
(プール・制服)

問 今年の夏休みプー

ル開放が中止に至った経過を問う。また、プール監視の地域を巻き込んだ取組についての考えを問う。

答 夏休みプール開放における安全管理体制の整備が困難であると考え、中止をお願いする判断に至った。

プールの監視は、多くの規制や制約とともに安全・安心な責任ある監視体制の整備が必要で、こうしたことを地域にお願いできるのかも含めて検討していきたい。

問 制服は経済的支援により保護者負担が軽減されると思うが、市立小学校への制服導入について見解を問う。

答 現段階で小学校への制服導入については要望の話は聞いておらず、そういった声が上がってくれば検討する必要もあるが、現在のところは考えていない。

西本良平 議員



市長の政治姿勢
2期目の抱負と展望

問 公約の中で、市民の生活に直結する道路の補修や整備を進め、若者の定住を図るとあるが、どのように進めるのか。また、新型コロナウイルスと闘う中で感染防止対策に係る市民との一体感の醸成についてどう取り組むのか。

答 状態が悪い道路は、長い延長で起債等も活用できれば対応していきたい。また、狭い道路は、土地の協力が得られる場所は順次拡幅を行い、利便性を上げていきたい。

一足飛びに全てを対応できるわけではないが、一定の予算の確保

を行って、今以上のスピード感を持って対応していきたい。

感染拡大を防ぐには、住民の理解と予防対策の実践が必要だ。現在の状況を分かりやすく示し、住民が取り組みやすい環境をつくることが重要と考えている。

これまで、チラシの配布や無線放送、ホームページへの掲載などで啓発を進めてきた。今後も住民と行政が一体となって、身近で具体的な啓発や呼びかけを進めていく。

稲作農業の大ピンチ

問 今年の米価は大幅に下落し、8月の長雨による穂発芽の発生で米の等級が下がり、所得が大きく減ることが予想されるが、実効性ある支援策について問う。また、このままでは稲作経営は成り立たないが、圃場整備事業に支障はないのか。

答 収入保険に対する補助金について、補助金交付要綱を制定し、農業共済組合と実施に向けて進めている。また、経営の安定を図るため、農林業災害対策資金利子補給金による支援ができるよう、補助要綱の整備や県との調整などの準備を進めている。

国営圃場整備事業では、高収益の作物への転換を図る計画だが、それでも水稻が全体の計画に大きなウェイトを占める。高収益作物の連作障害を防ぐためにも、水稻栽培は重要な役割を担っていると考えている。水稻栽培を諦めざるを得ない状況に追い込まれると、換地計画原案の作成も困難となり、工事に入ることができず、事業に大きな支障が出ると危惧している。

今西忠良 議員



ワクチン確保と
希望者全員への接種

問 本市の65歳以上の接種率は9月時点で80・2%で、8月には12・49歳の市民に接種券が発送された。ワクチンの確保と供給体制、希望者全員の接種完了見通しについて問う。

答 今後のワクチンは、10月中旬の予約枠分までの確保ができています。国のワクチン供給が順調に進むと、合計3万3982人分のワクチンが10月末までに確保できる予定となります。12歳以上の接種対象者に対して、79%のワクチンが確保できるので、接種対象者の中で希望者が79%以内であれば、10月末には希望する方

抗原簡易キットによる
抗原検査

問 これまで感染しにくいとされてきた子供の感染が顕著に増加してきた。学校でのクラスター防止対策として、広範な検査の導入が急務だが、その対応と取組について問う。

答 去る8月末に国から県教育委員会を通じて、幼稚園、小学校及び中学校等における抗原簡易キットの配布は無償だが上限数が決まっており、南国

市はその上限である19箱を希望数として回答した。現時点では教職員が使用することを基本的に想定し、出勤後体調の変調を来し、直ちに医療機関で受診できない場合の使用を想定している。

また、児童生徒についても、登校後に体の変調を来し、すぐに帰宅できなかったり、医療機関を受診できなかったりする場合に、補完的な対応として、小学4年生以上で本人及び保護者の同意を得てキットを使用することができるとされている。予定では、9月中旬に配布予定と聞いているが、配布されたらガイドラインを遵守し、適正かつ効果的に活用していきたいと考えている。

西川 潔 議員



市街化調整区域内集
落の活性化のために

問 さらなる規制緩和にどう取り組むのか。

答 具体的な計画、実現可能なイメージを理解していただくことが必要になる。県と意見交換をする場で、理解していただくように取り組んでいきたい。

問 市中心部と周辺集落をどう結びつけ、発展させるのか。

答 中心拠点、地域拠点、集落拠点を公共交通網で結び、利便性の高いアクセス機能と拠点間の連携強化の実現を図ることで、多様な生活サービスを楽しむことができる公共ネットワークづくりを目指し

ている。

問 市北部の上倉、瓶岩と中心部を結ぶため、道の駅周辺を拠点化する施策が必要では。

答 バスの発着地点、デマンドタクシーの拠点に道の駅を考えることは、今後公共交通の会議でも検討していただこうと思っている。商業施設などの環境整備ができればいいが、道の駅のスペースでどのような機能集約ができるか考えていかねばならない。北部の利便性を考えれば十分検討していく価値はあると思っています。

忠霊塔（墓地）の
管理、修繕、移設

問 各地区に建立されている忠霊塔・墓地は、戦争遺跡として後世に残すべき施設であるが、市の考えは。

答 悲惨な戦争を二度と起こさないという思いを引き継いでいく、

戦争の遺跡を残していくことは大切なことと思う。

問 施設の修繕・移設が必要な場合は、市が主体で行うのか。

答 忠霊塔は、個人名義の土地に地元の有志、地元の団体、任意の団体が建てたものもある。公費を支出して修繕、移転できるのか検討が必要だ。

問 どのような支援ができるのかを問う。

答 令和元年に高知県市長会に、慰霊碑等の移設や埋設の事業を補助してもらった。今後も引き続き要望は行っていく予定だ。また、令和3年度から新たに高知県慰霊碑耐震化等事業費補助金の新設された。耐震診断も補助対象となることから、倒壊のおそれがあるようなものは、耐震診断等の必要性も検討していきたい。

丁野美香 議員



ペットの同行避難

問 災害時にペットも一緒に避難できる措置はあるのか。

答 本市ではペットを連れて避難する場合、避難所運営マニュアルに定められたベッ
トスペースを利用していただくなど、避難者とペットが同室にな
らない同行避難の対策を行
っている。同伴避難
所の開設場所や同伴可
能なペットの対象、避
難所の閉鎖後に残るベ
ットの匂いの問題など
様々な課題があるので、
今後検討を重ねる必要
があると考えている。

問 「ペット防災手帳」を取り入れることを求
める。

答 鳥取県米子市のペ

ット防災手帳を確認すると、非常に携帯しやす
く、ペットの防災に
ついて考えるきっかけ
としてもよくできてい
る。本市においても、
人もペットも救える環
境づくりのため、作成
について前向きに検討
を進めたいと思う。

問 庁舎内に同行避難所の設置を求める。

答 市の庁舎は昭和47年に建った建物で、ス
ペース的に困難と思う。
庁舎外で構える対策を
考えていきたい。

チャットボット

問 住民対応の迅速化を図るため、24時間3
65日住民からの質問
に対して自動応答する
チャットボットを取り
入れてはどうか。

答 チャットボットは
質問者が記事を探さな
くても、質問を入力す
ることで回答を確認で
きるシステムなので、
大変有用であると思う。

お問合せ窓口のデジ
タル化については、導
入の際に初期データと
して各担当課が作成した
質疑応答集を登録する
必要がある。本市に
おけるDX（デジ
タルトランスフォーメ
ーション）計画の業務の
デジタル化を計画的に
進めるため、その取組
の一つとして検討した
い。

問 香美市では、高知
工科大学の学生と連携
してシステムを構築し
ているが、本市でも高
知高専と連携した取組
ができないか。

答 チャットボットの
構築については、香美
市、高知工科大学、企
業との連携事業の協議
の中で実施することに
なったと伺っている。
本市においても、導入
の際には、まずは高知
工業高等専門学校との
連携事業において、実
施が可能か相談したい
と考えている。

植田 豊 議員



流域治水の規制方針

問 農地のかさ上げの
規制や宅地・工場建設
には、十分な排水路整
備・避難路の整備を求
めるなど、産業振興や
定住を妨げかねないマ
イナス面もある。都市
整備計画の規制見直し
も想定される。どのよ
うな取組をするのか。

答 都市計画法の改正
により、令和4年4月
1日から災害ハザード
エリアにおける開発許
可の見直しが行われ、
市街化調整区域内の災
害リスクの高い区域で
住宅等の開発許可の厳
格化が行われる。開発
許可の運用については、
現在県及び高知広域都
市計画区域の4市町で
情報を共有しながら検
討をしている。この法
改正に伴い、本市の都
市計画法施行条例の一
部を改正する必要が生
じたので、条例の改正
案を12月議会に上程す
る予定だ。

さらに、都市再生特
別措置法の改正により、
立地適正化計画に防災
指針を記載することが
追加されたことから、
本市においても、次回
の立地適正化計画の見
直しを行う際には、居
住誘導区域内の防災対
策を記載する防災指針
を定めたい。

道の駅「風良里」を
防災道の駅に

問 災害時の広域拠点
としての役割を果たせ
る場所として、防災道
の駅に認定されると、
非常用の発電装置や衛
星防災無線電話、防災
倉庫、断水時でも利用
できる貯水機能付給水
管等も設置される。道
の駅「風良里」の認定

について問う。

答 防災道の駅認定制
度は、災害時の広域的
な復旧復興活動拠点と
なる道の駅を選定して
認定するものだ。高知
県では、四万十町の道
の駅あぐり窪川が本年
6月に認定を受けたが、
今後、全国の広域的な
拠点となり得る道の駅
が防災道の駅として認
定を受けることになる。
防災道の駅認定制度
は、配置計画の主体が
各都道府県となるが、
道の駅の設置者である
市町村も連携を図るこ
とになる。本市の道の
駅南国「風良里」は、
南国市応急機器の配置
計画や南国市消防本部
自援計画において、防
災拠点としての位置づ
けを行っており、また
高知県の配置計画案で
も広域防災拠点の候補
地であると考えている
ため、認定に向けて取
組が進むと考えている。

浜田和子 議員



子育て支援

問 市民要望の子育て支援として、ゼロ歳児から2歳児における保育料無償化があるが、市長の考えを問う。

答 ゼロ歳児から2歳児の保育料を無償にすると、約1億3900万円の負担増となる。子育て世帯のさらなる負担軽減は必要と考えているが、市の負担が大ききこともあり、制度化は難しいところだ。

問 病児保育の必要性についてこれまで質問してきたが実現できていない。コロナ禍の中難しい状況だが実現への意欲を問う。

答 子供が病気であっても保護者が勤務などの都合で家庭で看護することができない場合に、子供を一時的に預かる施設は必要と考えている。保護者が安心して利用するためには、医療機関との連携が必要になってくる。

コロナ禍で新たに病児保育事業を始めるには難しいかもしれないが、高知市の病児保育事業を参考にしながら、南国市での実現の方向を探っていきたい。

まちづくり

問 公園整備について、水質の良い南国市の水を利用した噴水や、安全対策として防犯カメラの設置を求める。

答 公園で噴水の設置が可能な候補地を検討するとともに、設置後の維持管理については、費用面、安全衛生面からその困難性が指摘されているところもあるので、十分に研究を重ねた上で整備の可能性を探っていききたい。

防犯カメラの設置は、防犯映像の管理が大変重要であり、設置に関して地元住民が設置を切望し、施設管理者がしっかりと管理をしていただけるのであれば、各施設管理者に対して防犯カメラの設置を働きかけていきたい。

問 南国駅前線の南進とともに計画される防災公園としての南国中央公園の整備は急ぐべき。令和5年度以降ではなく、今から検討を開始すべきではないか。

答 南国駅前線南進の整備について事業化する範囲の検討や概算事業費を算出するとともに、南国中央公園の整備についても概算事業費の算出、整備方法を検討する。その財源の確保を検討する中で、できるだけ早く効果的な整備ができる方法を考えていきたい。

有沢芳郎 議員



道路・水路・舗装の改良

問 本市の道路は基盤整備ができておらず、他の市町村と比べても道路の状況がひどい。通行者のけがの報告もある。市民が安心して散歩やランニングができるよう、道路整備の予算化を求める。

答 今回の選挙に当たって、市内の各地域を回り現況も確認させていただいた。道の真ん中に穴が開いているような部分や、老朽化に伴う風化にも近い状況の場所が各地にあることも分かった。

道路の維持は市の単独事業であって、今まで財政再建の中で予算計上が難しかったことも過去にはあった。現在、財政状況も改善しているところで、一定額を計上して道路補修をまとめてやっている部分もある。起債も活用しながら、一定額は確保していきたいと思う。



物部川土地改良区連合の役割

問 物部川土地改良区連合は農用水の管理のほか、降雨時の排水の管理もしている。堰番担当者の高齢化や下流域の浸水リスクもあるため、堰番担当者の名簿を整理して行政も改良区と情報共有し、連携して取り組むべきではないか。

答 近年の気象は、地球温暖化の影響も受けて、全国で豪雨災害が頻発している状況であり、南国市でも河川や水路の氾濫により、家屋や財産にいつ被害が出てもおかしくないような状況にある。

物部川流域治水の防災面から見ても、農用水の水門や堰の管理者名簿を改良区と南国市が共有しておくことは、今後連携を取っていく上では必要と考えるので、その取組については前向きに考えたいと思う。

ただし、氾濫するおそれのある箇所取水施設などの操作については、市内一円にそういった箇所があるので、基本的には利用者である農用水管理者に担っていただきたい。

福田佐和子 議員



コロナ対策

問 相談窓口の相談件数とコロナ終息まで窓口の継続について問う。

答 相談窓口の相談件数は 8 月末現在で 247 件。窓口は継続して設置しておきたい。

問 自宅療養者の対応策を問う。

答 中央東福祉保健所に対応策について聞くと、自宅療養できる方には 1 日 1 回必ず連絡を取り、依頼があれば生活物資の配送も行い、電話は夜間の急変に備えて 24 時間対応をしているとのことだ。

問 介護保険料・国保税減免の対象者は。

答 新型コロナウイルス感染症による減免の対象は、主たる生計維

持者が死亡し、または重篤な傷病を負った世帯の方。主たる生計維持者の収入が前年と比べて 10 分の 3 以上減少し、減少が見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が 400 万円以下であることに該当する場合となっている。なお、世帯主以外が主たる生計維持者の場合も、世帯主の変更を求めることなく減免対象としている。

問 市民や事業者の減収状況を把握し、全ての方に必要な支援を。

答 直接的、間接的に影響を受けた事業者への支援方法を、国・県の支援内容も含めて、対策を考えたい。

安心の学校へ

問 新学期が始まり保護者も子どもも不安の中、日本共産党の国会議員団でも子どもの安全を考えた提案をした。

市の教育行政にぜひ生かしていただき、市教委から先を見通したメッセージの発信を。

答 児童生徒や保護者の不安や心配を少しでも取り除くためには、正しい情報を迅速に伝えることが重要であり、児童生徒や保護者が正しく理解できる取組を怠ってはならない。学校の感染対策や児童生徒、教職員の感染状況等、可能な範囲で正しく情報を発信していくことが、誤った情報の広がりや誹謗中傷を防ぐことにつながると考えている。

市のホームページや、必要がある場合には直接保護者に文書を送ったり、メール配信システムを活用し情報提供に努めてきたが、教育委員会でも協議し、しっかりと正しい情報を伝えられるように努めていきたい。

野村新作 議員



不登校対応

問 家庭教育や地域社会の変化に伴い、小中学校における不登校生徒数は高い水準で推移しており、大きな教育課題となっている。来年度で終わるという不登校担当教員配置サポート事業は今後も続けるべきではないか。

答 県教育委員会は令和 2 年度から不登校児童生徒対策として、不登校担当教員配置校サポート事業を立ち上げ、本市では、大篠小学校と香長中学校が加配教員配置校として指定された。不登校対応支援を専任とする不登校担当教員の配置により、これまで学校として人的、時間的な面でやり

たくてもできなかった家庭訪問や個別支援などが実現できるようになった。指定された両校とも、不登校担当教員を中心とした組織的な対応に手応えをつかんでおり、きめ細かな支援の継続と新しい不登校児童生徒を絶対につくらないという強い決意を持って取り組んでいる。本市の児童生徒の現状や本事業の成果をしっかりと県教育委員会に報告するとともに、本事業の継続を強く要望していきたい。

道徳と道徳の教科書

問 道徳教育が目指すものは、人格の完成、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成とある。道徳の時間を要として道徳教育のより一層の推進が必要ではないか。

答 道徳教育推進教諭は、学校の道徳教育の推進を主に担当する教師として位置づけており、各校の道徳科の実践状況や課題を押さえた上で改善を図り、道徳教育の目標を達成するため、校長の方針の下、学校が一体となつて組織的に取り組むための中心的な役割を担っている。

本市では、各校 1 名道徳教育推進教諭を校務分掌に位置づけている。特別の教科道徳の授業時数は、道徳の時間としては週 1 時間、年間 35 時間と小学校、中学校とも学校教育法施行規則に示されているが、この道徳の時間を要として、学校の教育活動全体を通じて行うという道徳教育の基本的な考え方を大切にしながら、道徳教育の推進に取り組んでいきたい。

杉本 理 議員



国営圃場整備事業

問 事業に関する市長の思いを伺う。

答 最も早い工区で令和4年度の工事着工の予定だが、事業推進のよい流れをこの任期中につくっていききたい。そのため、整備後の市全体の営農について、関係機関で構成する南国市営農改善会を中心に検討し、農家が営農を続けていけるように取組を進めていく。

問 事業の進捗状況・見通しを問う。

答 市内15工区のうち、下島、久枝、能間と令和4年度、浜改田西部工区は令和5年度の工事着工を目指す。久枝、下島工区は令和4年度内で工事が完了予定だ

が、能間、浜改田西部工区は面積が広く、工事は2か年以上かかる見通しだ。最も早い久枝、下島工区での事業完了年度は令和6年度の予定だ。

問 多面的機能支払交付金の現状と、今後の見通しはどうか。

答 交付金は現在30組で田役での泥上げや草刈り、植栽や農道水路の小修繕などの活動に関わる経費に充てている。高齢化等により中心的な役割を担う方々が不在となつて活動中止となるケースも見受けられるので、活動を継続していくためのよい事例等があれば情報提供していきたい。

各種対策(農家・学生)の効果は

問 農業法人Aitosaへの支援について、進捗やその効果を伺う。

答 県の事業を活用した次世代型園芸ハウス

が完成、必要な雇用にもめどがつき、今月から養液栽培によるシシトウ生産が開始予定だ。また、4園芸年度よりJAのシシトウ部会に正式に入部して、11月頃からJAの系統出荷で出荷予定となっている。今後も企業の農業参入のモデルとして、関係機関と連携した支援に取り組んでいく。

問 コロナ禍における学生支援策について内容を伺う。

答 大学生を支援する地産地消のお弁当の配布について、南国市地産地消拡大事業として補正予算を計上した。JA高知県土長地区への委託事業として、四方竹やシシトウの生産が盛んになる11月に高知大学海洋科学部、医学部にそれぞれ2回ずつの配布を実施する予定で、JAと協議を進めている。

土居篤男 議員



市勢発展の具体策

問 市長は2期目にあたり「住んでいる人が誇れる南国市にする」と第一声を上げたが、人口減少が予想される中で、どのように人口増加や市勢発展を目指していくのか。

答 まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、その中の4つの基本目標を実施することによって、人口減少に歯止めをかけていくことを掲げている。

人口減少の社会減の対応として、雇用の創出、移住・定住の施策を推進し、出生数減への施策として、若者の所得の安定と向上を図るとともに、若者への結婚するきっかけづく

りや子育て世代の経済的負担を軽減することにより、子供を産み育てやすい環境を整えることで推進していく。

総合戦略の施策にしっかりと取り組んでいくことが自然減に対応する方策である。選挙の公約で上げた5つの政策が人口減少を少しでも食い止めることにつながると信じてしっかりと進めていく。

不祥事をどう防ぐ

問 昔から市政を巡って不祥事がある。最近も飲酒事故や警察事案が発生した。憲法に主権は国民にありとされ、市民が主人公である。職員が新規採用される際の市長の訓示が大事ではないか。

答 職員の入所時には訓示を行い、その中で公務員倫理について、今まで起こった事例も踏まえ伝えているところだ。

全職員が市民の模範となるべく、公務員としての立場を再確認し、社会に与える影響の大きさと社会的責任の重さをしっかりと心に刻み込む必要がある。職員一人一人が高い倫理観を持ち、公私を問わず、公務員としての自覚を持って行動すれば、このような事件は起こり得ない。

事件発生後、全職員に対し、法令遵守の徹底と綱紀の粛正を行うよう通知を出しており、今後、職員一丸となつて市政に対する信頼回復に努めたいと思う。



神崎隆代 議員



パートナシップ
制度の創設と宣言

問 昨年12月議会でパートナシップ制度の創設とLGBTの支援宣言についてお聞きした。改めて、導入について市長の意思を問う。

答 支援宣言やパートナシップ制度の創設は、多様性を認め合うこととして市が取り組むべき責務と考えている。今後、宣言に向けた内容を煮詰めていきたいと思っている。

問 取り組みの状況と今後の見通しを聞く。

答 公立小中学校の養護教諭に性的指向、性自認に関する問題を抱えた児童生徒がいなか報告を求めたほか、男女共同参画推進委員

会で性的指向、性自認に関する問題を取り上げ推進していくことで賛同を得た。スマイリーハート人権講座でこの課題を取り上げ、その機会に、関係者団体と意見交換の場を設けたいと考えている。

パートナシップ制度の創設については、先行する自治体における利用可能な行政サービスを参考に、庁内各課でできるサービスの洗い出しを行っていく。コロナ禍でいろいろ活動に制限はあるが、可能なものは順次進めていく。

DX(デジタルトランスフォーメーション)
推進計画

問 総務省は、自治体が行う行政サービスについて、デジタル技術やAI等の活用により、住民サービスの向上を推進している。本市の取り組みを聞く。

答 総務省が定める自治体DX推進計画については、本年7月に、自治体の本計画を踏まえて着実に取組ができるよう、自治体DX推進手順書が作成されたところだ。本市においてもこの計画に沿って、まずは情報システムの標準化・共通化、また行政手続のオンライン化を柱として、取組を進めていきたいと考えている。

問 DX推進には市長の強いリーダーシップが必要。決意を聞く。

答 業務の効率化を図り、さらなる行政サービスの向上につなげるべく、本市としても積極的に進めるべきものと考えている。庁内の推進体制をしっかりと整え、計画的にスピード感を持って取り組んでいく。

議 決 結 果 一 覧 (9月定例会)

◆議 案

《令和2年度決算》

1号・一般会計歳入歳出決算	継続	審査
2号・住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算	継続	審査
3号・土地取得事業特別会計歳入歳出決算	継続	審査
4号・農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	継続	審査
5号・国民健康保険特別会計歳入歳出決算	継続	審査
6号・介護保険特別会計歳入歳出決算	継続	審査
7号・企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	継続	審査
8号・後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算	継続	審査
9号・水道事業会計決算の認定について	継続	審査
10号・下水道事業会計決算の認定について	継続	審査

《令和3年度補正予算》

11号・一般会計補正予算	全会一致で可決
12号・農業集落排水事業特別会計補正予算	全会一致で可決
13号・国民健康保険特別会計補正予算	全会一致で可決
14号・介護保険特別会計補正予算	全会一致で可決
15号・企業団地造成事業特別会計補正予算	全会一致で可決
16号・水道事業会計補正予算(第1号)	全会一致で可決

議 決 結 果 一 覧 (9 月 定 例 会)

◆ 議 案

《その他》

- 17号・人権を尊重するまちづくり条例……………全会一致で可決
 18号・地域交流センターの設置及び管理に関する条例……………全会一致で可決
 19号・市道の廃止について……………全会一致で可決
 20号・市道の認定について……………全会一致で可決
 21号・スポーツセンター津波避難施設建設工事(建築主体)請負契約の締結について…全会一致で可決

◆ 報 告

- 1号・令和3年度一般会計補正予算の専決処分の承認について……………全会一致で承認
 2号・令和3年度一般会計補正予算の専決処分の承認について……………全会一致で承認
 3号・令和2年度一般会計継続費精算報告について……………報 告
 4号・令和2年度健全化判断比率の報告について……………報 告
 5号・令和2年度資金不足比率の報告について……………報 告
 6号・損害賠償の専決処分の報告について……………報 告
 7号・消防団(東部分団)消防ポンプ自動車購入契約金額変更に係る専決処分の報告について…報 告
 8号・消防団(篠原班)消防ポンプ自動車購入契約金額変更に係る専決処分の報告について…報 告
 9号・市営住宅明渡等請求に関する和解の専決処分の報告について……………報 告
 10号・市営住宅明渡等請求に関する和解の専決処分の報告について……………報 告
 11号・市営住宅明渡等請求に関する和解の専決処分の報告について……………報 告
 12号・市営住宅明渡等請求に関する和解の専決処分の報告について……………報 告
 13号・市営住宅明渡等請求に関する和解の専決処分の報告について……………報 告

◆ 陳 情

- 2号・戦争遺品の収蔵・保管・公開のための施設確保のための陳情……………取り下げ承認
 3号・戦争遺品の収蔵・保管・公開のための施設の検討を求める陳情……………全会一致で採択

◆ 議員提出議案 (議 発)

- 1号・出産育児一時金の増額を求める意見書(神崎隆代議員ほか19名)……………全会一致で可決
 2号・新型コロナウイルス感染症から国民の命と暮らしを守る抜本的な対策を求める意見書
 (杉本理議員ほか19名)……………全会一致で可決
 3号・コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
 (前田学浩議員ほか19名)……………全会一致で可決
 4号・辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、
 憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書(福田佐和子議員ほか7名)
 ……………賛成少数で否決
 5号・沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書
 (土居篤男議員ほか7名)……………賛成少数で否決

賛否の分かれた議案等

○賛成 ×反対 一議長(議長は賛否に加わりません) 欠…欠席

議員名	杉本	丁野	西山	神崎	植田	西本	浜田	斉藤	岩松	西川	土居	有沢	中山	前田	村田	岡崎	野村	浜田	土居	福田	今西	結果
議員番号	理	美香	明彦	隆代	豊	良平	憲雄	喜美子	永治	潔	恒夫	芳郎	研心	学浩	敦子	純男	新作	和子	篤男	佐和子	忠良	
議発4号	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	一	×	○	×	○	×	×	×	○	○	○	否決
議発5号	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	一	×	○	×	○	×	×	×	○	○	○	否決



▲昨年の受賞作品の一部



第61回 南国市美術展覧会

毎年開催される南国市美術展覧会も今年で61回目となります。各分野で創作活動されている方、幼児・児童・生徒の優れた作品を一堂に発表する場で、幅広い芸術作品に触れられる機会となっています。ぜひ会場で力作をお楽しみください。

■開催日／12月12日～19日
(入場時の検温、マスク着用、入場者名簿の記入に協力ください。)
*感染症の影響により開催中止になる場合があります。

■時間／9時～17時
(12日は10時開館、19日は16時閉館)

■場所／スポーツセンター

■問い合わせ／
一般の部(生涯学習課) ☎8800・65699)
幼児・児童・生徒の部
(学校教育課) ☎8800・65668)

なんこく歳時季

巻

16



編集後記

本当に早いもので、令和3年もあと2か月となりました。昨年からこれまで、新型コロナウイルスの感染拡大が生活に大きく影響を及ぼし、感染症関連の報道等も毎日のように続いています。

一方で南国市では、陸上全国大会100メートルで大篠小6年生岡林結衣さんが大会新記録で優勝(9月)、海洋堂Space Factoryなんこく来場者の5万人到達(10月)、地域交流センターの完成(年度内)、等々、明るい話題も多くあります。一足飛びに感染症の問題解消は難しいかもしれませんが、来年はより明るいニュースが聞かれるように願うばかりです。

(植田)

◎市議会だより編集委員会

委員長	福田 佐和子
副委員長	植田 豊
委員	丁野 美香
〃	西山 明彦
〃	神崎 隆代
〃	今西 忠良

- 9月定例会市議会の会議録は、11月末以降に市ホームページ(<http://www.city.nankoku.lg.jp>)、議会議事事務局のほか、市立図書館で閲覧できます。
- 次回の定例会市議会は12月3日開会予定です。傍聴はどなたでもできます。